

令和 5 年 6 月 18 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04141

研究課題名（和文）中国・三峡ダムにともなう住民移転と生活再建 追跡調査にもとづく社会学研究

研究課題名（英文）Resettlement and livelihood restoration induced by the Three Gorges Dam in China: a sociological study based on a follow-up research

研究代表者

浜本 篤史（Hamamoto, Atsushi）

早稲田大学・社会科学総合学術院・教授

研究者番号：80457928

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、中国・三峡ダムにともなう住民移転と生活再建を対象として、移住から約15年～20年経過段階における中長期的な帰結について社会的に解明することを目的とした。その成果として、移住政策面では、2006年から導入された事後的支援策に特に注目し、この仕組みと実態、移住者の認識を把握した。現地調査では、経済的に自立した移住者は移住経験を過去のものとして認識しがちであり、生活再建が順調ではない他者に対しては自己責任と捉えやすい傾向がみられた。他方、解決されないままの不満や不信感が長期間にわたって持続している側面があることも確認されるなど、生活再建への認識に関する類型化をおこなうことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、日本の社会的蓄積を踏まえた視点から、「開発にともなう住民移転」（development induced displacement and resettlement）という研究領域に向けて、特に精神的な要素、社会心理的側面に踏み込んだ析出をおこなったことにある。これにより、経済的な生活再建を中心とする既存研究とは異なる側面を取り出すとともに、移住直後とは異なる中長期的な移住者の認識変化などの把握を通して、この研究領域に重要な視点を提示することができたように思われる。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to sociologically grasp the medium- and long-term consequences of the resettlement and livelihood restoration associated with the Three Gorges Dam of China, approximately 15 to 20 years after the resettlement. The study, which also paid attention to the post-relocation support measures introduced in 2006, showed that the economically independent resettlers tended to regard their resettlement experience as a thing of the past, and tended to regard others who were not able to restore their lives smoothly as their responsibility. On the other hand, it was also found that unresolved dissatisfaction and distrust have existed over a long period. Overall, based on these findings, a typology of perceptions of livelihood restoration could be examined.

研究分野：社会学

キーワード：立ち退き 移住 補償

1. 研究開始当初の背景

2009年に竣工した中国の三峡ダムは、人類史上稀にみる巨大開発である。これにより、長江中流域の沿岸都市は実に600kmにわたって水没対象となり、1999～2006年をピークにおこなわれた200万人超の立ち退きは、非自発的な人口移動現象の壮大な実験ともなっている。

それゆえ本事例は「開発にともなう住民移転」に関わる諸学の研究者のあいだで大きな注目を集めると同時に、現在に至るまで強い批判を生んできた。それは概ね、人権無視の強制移住によって、住民は移転後も経済的に窮しているという論調であり、日本でよく知られる鷺見一夫『三峡ダム』（1997）、『三峡ダムと住民移転問題』（2003）もこの範疇に入る。他方、中国政府による住民移転政策が、開発援助関係者のあいだで高く評価されていることはあまり知られていない。事実、中国は1980年代から、世界銀行専門家の助言・指導を採用し、ほかの途上諸国との比較で「優等生」として認知されている。

上記二つの側面はいずれも、三峡ダム住民移転をめぐる社会的現実の一部であるといつてよい。しかし同時に、両者とも強くバイアスがかかっていると看做されるを得ない。前者は、住民移転の実像に迫るものの、生活再建のごく一部のみを切り取っていることが多く、中長期的な動態把握に欠けている。後者は、補償の制度設計に力点を置くため、政策と実態の乖離に目が向けられない。また、土地利用や生計回復のみへの注目は一面的でもある。



2. 研究の目的

これを踏まえて本研究の目的は、中国・三峡ダムにともなう住民移転を対象として、住民移転の中長期的な帰結について、研究代表者自身が実施した十数年前の調査データと照らしながら、住民の経験・認識レベルと政策レベルの両面から社会的に解明することに設定した。

より具体的には、以下の研究課題に取り組むことにした。すなわち、①先行研究における住民移転実態の全体像把握と知見の整理・統合、②中長期的な生活再建過程と認識変化メカニズムの解明、③住民移転および生活再建サポートの政策分析、以上3つである。

研究代表者はすでに2000～2004年にかけて延べ92日間の現地調査で約140名の住民へ聞き取りをおこなっていた。これを通じて、移転住民が地方政府に対しては強烈な不信感を表明する一方、事業主体たる中央政府を神聖視する対比的感情があること、また、移転住民における不満は「(政府に)見捨てられている」という疎外感に根差すこと、そして、遠隔地移転が機能した背景として、政権による生活向上の実績とそれへの信頼感などを明らかにしていた。

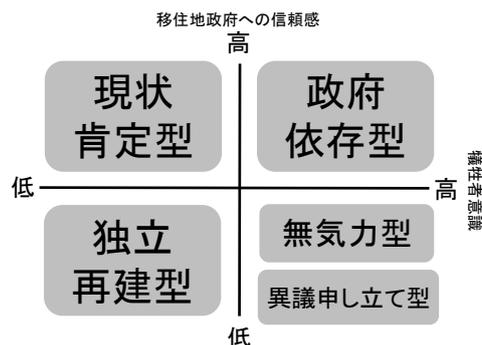
ただし、これらは移住および生活段階の初期段階における把握であった。そこで本研究では、移住から約15年が経過した段階での「その後」を追跡し、生活再建サポートの追加的政策を把握し、この住民移転の全体像と各地・各ケースの課題との連関を解き明かすことを目指した。

3. 研究の方法

当初計画では、以下の3つを組み合わせでおこなう予定であった。

- 三峡ダム住民移転に関する中国国内の事例調査の中から、特に社会学者を中心とする諸論文・書籍をリスト化して精読する。同時に執筆者へのヒアリングもおこなう。
- 過去にインタビュー調査を実施した同一家族(約8～10家族)を再訪し、生活再建過程の実態と認識変化に関する追跡調査を実施する。移住家族といっても従前居住地、移転時期、移転方式、移住先、移住者ごとの戸籍・属性・社会階層、ライフサイクルそして生活支援サポートなどによって多様な実態があるはずであり、想定される類型化として下図のようなものを念頭におき把握・整理をおこなう。
- 中国における住民移転の政策過程分析として、河海大学中国移民研究センターなどへのヒアリングを実施し、掘り下げる。特に、世界銀行の仕組みを中国がいかに取り入れたのか、この過程は三峡ダムだけではなく先行事例や「南水北調」プロジェクトでの実践も視野に入れて連続的に把握する。

以上3つの角度から本研究に取り組みつつ、本研究が特に着眼しようとしたのは、「後期扶持」(事後サポート)と北京などへ「上訪」(直訴・陳情)するに至る実態と各級政府の対応であった。



4. 研究成果

以上の目的を掲げて実施した当初予定の3年間（2017年～2019年度）では、想定以上の成果を上げることができた部分（主に研究目的①③）と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で不十分な形にとどまった部分（主に研究目的②）とがある。

【主に2017年度～2019年度の成果】

研究目的①③の関連では、2017年度上半期に、中国における住民移転研究の拠点である河海大学公共管理学院において約3カ月間の在外研究の機会を利用し、進捗させることができた。同大学の中国移民研究センターのスタッフとともに三峡ダムおよび住民移転地、さらには行政および学術機関への現地調査を実施したほか、同大学の研究蓄積および最新動向を学びつつ、中国の移民社会学会において、日中比較の観点からダム事業の長期化についての報告を通じて中国の研究者と意見交換をおこなった。さらに、この分野における国際的な研究ネットワークであるINDR（International Network on Displacement and Resettlement）のバンクーバーでの年次研究集会など、国内外の研究會・セミナーなどで本研究に関連する報告機会を複数回得た。

2018年度はこれをベースとして、国内外の研究會および学会での発表を立て続けにおこなった。とりわけ、8月にメキシコで開催されたINDR年次研究集会では、住民移転と精神的影響についてのセッションでパネルを担当したが、健康、トラウマ、主観認識といった領域は、世界的にも手薄であり、日本の研究蓄積から発信する意義を再確認できた。2019年9月のINDR年次研究集会は中国・河海大学での開催であり、日本における立ち退き補償と生活再建事例を報告するなど、これらの機会を通じて、当初の計画以上に、世界の研究動向における日本および中国事例の位置づけについて認識を新たにすることができた。

研究目的②の三峡ダム水没地区および移転住民の現地調査は、2017年4月の長江流域調査（湖北省秭帰県）、2019年2月の広東省各地（三水・博羅・惠州など）の移住地調査、さらに同年8月のINDR年次大会時の視察調査（重慶～宜昌間の豊都、忠州、奉節、巫山など）、以上3度の機会を通じて一定程度は進めることができた。特に2019年8月調査では、河海大学国家移民研究センターの施国慶教授らの案内により、三峡ダム水没地の追跡調査を実施した。

これらを通じた調査で特に注目したのが、「移転者1人あたり毎年600元」という事後的な生活支援政策が2006年から実施されていたことである。これは国務院17号案件に基づき発出された「国家發展改革委弁公廳、水利部弁公廳關於印發大中型水庫移民後期扶持政策有關配套文件的通知」（2006）により、2006年6月30日までに大規模ダムによって立ち退いた人々すべてが対象となり、同年7月から20年にわたって支給される。同年7月以降に立ち退いた場合はその時点からやはり20年間が支援対象であり、これらは電力料金の収益基金から拠出される仕組みである。本調査から得られた知見は断片的かつ暫定的ながら、以下のようなものである。

- 政府による「事後支援」を受けつつ、「移民」としての生活は安定化傾向にある。
- ただし「移民」にとって「移転後生活支援600元」への認識はあまり強くないようである。家計にとって大きな経済的支えというよりは、政府によるサポートの存在そのことの象徴的意味があるかもしれない（見守り続けているというメッセージ）。
- 「移民」の態度・認識にはポジティブとネガティブの両面が混在化していることが多い。
- 陳情などを続けるケースもあるが、解決されないままの不満や不信感は、諦念強くも長期化する傾向がある。
- 他方で、経済的に自立した住民は、「移民」は過去のものとして認識しがちであり、他者に対する「自己責任論」へつながりやすい。

全体的には、すでに移住から20年前後が経過しており、移住直後とは異なる地域發展の動向や住民の認識が得られたと同時に、移住直後とはほとんど変化のない側面も確認できた。生活再建への取り組みについても想定した類型化は一定程度以上、妥当であるようにも思われた。しかしながら、2020年2月に集中的に実施する予定だった広東省各移住地での同一家族を対象とするフォローアップ調査は新型コロナウイルスの動向により断念せざるを得なかったため、十分にデータを集め、検証するには至らなかった。

【主に2020年度～2022年度の成果】

延長後の3年間（2020年度～2022年度）は、広東省での調査計画遂行の機会をうかがっていたが、結局、その機会を得ることはなく2022年度末で区切りをつけることになった。2019年度末からの約3年超のあいだに、当初予定していなかった機会を得ることができたので、幾つかの関連研究を実施した。

その一つは、2019年3月に実施したフランス・ドルドーニュ川におけるポール・レ・ゾルグダムの水没地調査である。コミュニティにおける記憶の継承、観光による地域發展など、日本および中国との異同について知見を深めることができた。2020年度夏は、長江洪水にともなう三

峡ダム決壊リスクの議論が起きたことを受けて、建設に至る経緯のなかにもダム懐疑論が多岐にわたって展開されていたことを確認しつつ、決壊リスク論議の背景には幾つかのバイアスが絡み合っていることについて短い論稿にまとめた。

前後して、韓国および中国の研究者らとダム映像・報道について共同研究の機会に恵まれ、この一部では、三峡ダムのドキュメンタリーや実況中継のメディア分析について触れることができた（この成果は 2023 年中の刊行を目指しているところである）。2022 年度は改めて原点に戻り、資料ベースでの住民移転の動向整理をおこなった。とりわけ、2000 年～2006 年にかけて段階的に実施された広東省各地における移住者受け入れとその後の事後支援策について、これまでの現地調査で得られた個別ケースの知見とあわせて確認作業をおこなった。さらに、中国における発展観の変遷に関する論稿作成に携わる機会を得て、国家レベルでの発展戦略の変遷と三峡ダム関連の諸施策との接合についてもマクロな観点から裏付けていくなど、多面的な検討をおこなうことができた。

以上、全体としては、同一家族へのフォローアップ調査を実施しえなかったために、所期の目標の主要部分を達することはできなかったが、移住にかかわる政策過程を把握し、海外の研究動向における位置づけが明確になるという収穫があった。さらに現地調査を通じて、無力感が生じるパターン分けとその後の経過の把握、生活再建過程におけるイベントの時系列的把握、異議申し立て・陳情活動の時系列的把握、以上 3 つの課題を新たに得ることもできた。今後の機会では、今回明確になった次なる課題に取り組みたい考えである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Atsushi Hamamoto	4. 巻 None
2. 論文標題 La transmission de la memoire du barrage Bort-les-Orgues, Visite d'un chercheur japonais	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 La Dordogne de villages en Barrages	6. 最初と最後の頁 None
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 浜本篤史	4. 巻 361
2. 論文標題 世界最大級の中国・三峡ダム～決壊リスク論の先にあるもの	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバルネット	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 浜本篤史	4. 巻 268
2. 論文標題 中国における開発にともなう立ち退き問題と専門研究機関	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジ研ワールド・トレンド	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 李国慶・郭佳慧（訳）・浜本篤史（編）	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 中国における発展観の変遷と研究者の政策実践：富永健一による近代化論の受容を振り返って	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ソシオサイエンス	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20556/00094002	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 Hamamoto, Atsushi
2. 発表標題 The Phenomenon of Infrastructure Construction for Environmental Protection
3. 学会等名 The 2nd Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浜本篤史
2. 発表標題 日中環境社会学研究の交流と課題
3. 学会等名 中国社会学会中日社会学専門委員会 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浜本篤史
2. 発表標題 環境社会学分野の日中学術交流：個人的経験も交えて
3. 学会等名 アジア経済研究所・中国社会科学院セミナー「ポストコロナ時代の日中経済協力（疫情下国際形勢与中日関係）」 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hamamoto, Atsushi
2. 発表標題 Dam construction benefit-sharing for relocated residents and submerged areas in Japan
3. 学会等名 International Network on Displacement and Resettlement (INDR) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hamamoto, Atsushi
2. 発表標題 Image transition of the Displaced: Analysis of NHK TV Documentary
3. 学会等名 The 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA-7) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hamamoto, Atsushi
2. 発表標題 Social Problems Engendered By the Removal of Dams
3. 学会等名 International Sociological Association (ISA) World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hamamoto, Atsushi
2. 発表標題 Health and Well-Being of the Displaced/Resettled
3. 学会等名 International Network on Displacement and Resettlement (INDR) 2018 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hamamoto, Atsushi
2. 発表標題 The Construction of Hydropower Dams and Regional Development: Experiences from 1950s and 1960s Japan
3. 学会等名 6th International Conference of the Asian Rural Sociology Association (ARSA) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hamamoto, Atsushi
2. 発表標題 How has Japan tackled the social impact of dam construction? Outcome and unintentional negative consequence
3. 学会等名 The Inaugural Congress of East Asian Sociological Association (EASA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浜本篤史
2. 発表標題 “工程長期化”与移民心理影響：基于日本德山水庫的实例研究
3. 学会等名 移民社会学会 (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 小泉康一編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 408
3. 書名 「難民」をどう捉えるか 難民・強制移動研究の理論と方法	

1. 著者名 国際開発学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 640
3. 書名 国際開発学事典	

1. 著者名 環境社会学会編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 742
3. 書名 環境社会学事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------